

## 予算規模

区分	補正前の額	補正額	計	前年度同期比(%)
一般会計	206,149,232	4,528,955	210,678,187	81.4
特別会計	99,122,233	-	99,122,233	101.5
財産区会計	46,917	-	46,917	107.4
企業会計	127,065,241	-	127,065,241	117.9
合計	432,383,623	4,528,955	436,912,578	94.1

(単位：千円)

### 感染症対策事業

新型コロナウイルス感染症の第6波に備え、医療機関等で行うPCR検査や入院患者の医療費などの経費を追加します。



#### 事業費／3億5,495万円

主な経費／検査負担金  
扶助費  
担当課／保健所 保健課

### 公 災害備蓄品整備事業

避難所での感染症対策として、パーテーションテント等を購入します。



#### 事業費／3,149万円

主な経費／消耗品費  
担当課／総務局 防災推進課

### 公 創 オンライン学習環境整備経費

感染症等により通学が困難となった児童生徒の家庭学習を支援するためのモバイルルーティング等を追加で購入します。



#### 事業費／2,548万円

主な経費／備品購入費  
担当課／教育委員会 情報学習センター

### 安心して過ごせる観光地づくり推進事業

感染防止対策やビジネスモデル多様化等に取り組む宿泊事業者や文化観光施設、観光バス事業者に対して、経費の一部を助成します。



#### 事業費／1億6,500万円

主な経費／補助金  
担当課／文化産業局 観光課

### 観光誘客推進事業

令和4年度に予定されている瀬戸内国際芸術祭や岡山デスティネーションキャンペーンに向けて、ワクチン接種による新たな観光素材・サービス開発等に取り組む旅行業者等に対して、経費の一部を助成します。



#### 事業費／4,000万円

主な経費／補助金  
担当課／文化産業局 観光課

### 取組宣言飲食店応援事業

新型コロナウイルス対策取組宣言飲食店に岡山県飲食店感染防止対策第三者認証の取得を促すため、奨励金を給付します。



#### 事業費／1億450万円

主な経費／補助金  
担当課／文化産業局 事業継続支援室

### 「倉敷観光プレミアムクーポン」事業

ワクチン接種済証やPCR検査陰性を示す結果証明等を提示して宿泊した人に対し、市内観光地周辺の飲食店や土産物店で使えるクーポン券を発行します。



#### 事業費／1,000万円

主な経費／負担金  
担当課／文化産業局 観光課

### 米販売農家次期作応援事業

コロナ禍で外食需要が停滞して米価下落の影響を受けた主食用米の販売農家に対し、次期の作付用種苗費等の一部を助成します。



#### 事業費／1億4,112万円

主な経費／補助金  
担当課／文化産業局 農林水産課



市民の皆様からのご意見やご相談を受け付けています。  
お気軽にお声かけやお電話・ホームページ・  
facebook・LINEなどにて  
ご連絡いただければ幸いです。

ホームページQRコード▶



倉敷市議会議員

おおもりひでゆき

# 大守秀行

市議会だより

2021年12月吉日 No.29

発行責任者：大守秀行  
〒710-8550 倉敷市玉島乙島7471番地  
TEL:(086) 525-2226  
自宅:倉敷市中島1835-20



背景：倉敷市では、子ども・子育て支援法に基づき『くらしき子ども未来プラン後期計画』で、家庭における子育てを中心に、学校園、地域、団体、企業、行政など、社会全体で、子育て支援に取り組むための方向性を示すとともに、本市が子どもの成長と子育て家庭への支援を総合的に、進めるための基本的指針を策定している。

また、国は、「少子化社会対策大綱」で基本的な目標として「希望出生率1.8」の実現を掲げ、「結婚支援」「妊娠・出産への支援」「仕事と子育ての両立」などの目標実現のため、具体的な指針を示しており、それに対して、本市の取り組みと課題を問う。

### Question 1 合計特殊出生率について

背景：厚生労働省が今年6月に発表した、人口動態統計によると、2020年に生まれた子どもの出生数は840,832人で、2019年918,397人を更に下回り過去最低を更新し、3年連続で100万人を割った。また、1人の女性が生涯に産む子どもの数にあたる、合計特殊出生率は1.34で3年連続低下している。

Q1：本市の直近の合計特殊出生率と推移は。また、晚婚化が進み、少子化の一因となっていると言われているが、岡山県の初婚年齢と初産年齢の推移は。

A1：(保健所 吉岡所長)：

①本市の令和元年の合計特殊出生率は、1.56②国と同様、本市でも平成17年に最低の1.38となったが以後は回復し、近年は本市では1.6前後で推移。令和元年の岡山県における女性の平均初婚年齢は28.8歳、平均初産年齢は29.9歳。

### Question 2 「結婚支援」である婚活推進事業について

背景：未婚の若者の意識調査では、70%以上の方が将来家庭を持つことを望み、希望する子どもの数は平均2人以上となっている。日常生活では、職場と自宅の往復で異性と出会う機会が少なく「相手にめぐり逢えない」という現状がある。そのため、倉敷市では、出会いの場を提供すべく、倉敷市結婚相談所を運営している。

Q1：本年度、コロナ禍の婚活イベントの開催概要や結果は。また、(通称)倉敷・高梁川流域マリッジサポートセンターとしてリニューアルし、マッチングシステムを活用するなどなされているが、その内容は。課題は、相談所の利用者を増やし活性化する事だと思うが、広報宣伝活動は。

A1：(企画財政局 西局長)：

①本年度の婚活イベントは、今まで4回開催し、延べ81名の参加があり、17組のカップルが成立した。  
②今年度開催した4回のうち、2回は、オンラインで実施。残りは、食事の際には黙食とするなど、感染症対策を徹底したうえで、対面方式で行った。③12月1日にリニューアルし、マッチングシステムは、AIが利用履歴等を解析し、お見合い相手を推薦する機能などを備えている。④リニューアルに際し、12月1日から来年2月28日までは、登録事務手数料を半額の千円とし、多くの方に登録していただきため、市内企業や高梁川流域の市町などへのチラシの配布やインターネット広告、SNSなどを活用し、周知を行う。

### Question 3 「妊娠・出産への支援」である「産婦健康診査」について

背景：「産婦健康診査」は、2019年4月1日以降に出産された方を対象に、公費負担が開始された。これは、産後の早期発見や新生児虐待防止を目的とし、早期発見、早期治療を行い、重症化を防ぐとともに、本市が実施している産後ケア事業に円滑に繋げる事業。

**Q1 :** 産婦健康診査の概要と受診結果、及び、支援が必要な方への支援体制は。また、コロナ禍において、外出や里帰りを控える方も少くないので、孤立し子育てに悩む事が課題であるが、本市の取り組みは。

**A1 :** (保健所 吉岡所長):

①産婦健康診査は、出産後間もない産婦の方に対して心身の健康状態の把握のために実施しており、令和2年度は3,661人が受診された。②産後うつ症の疑いなどで支援の必要な約20%の方に対しては、保健師や助産師が医療機関等と連携を図りながら、電話や訪問等による支援を行っている。③本市では、宿泊に加え日帰りでの心身のケアや指導が受けられるよう内容を充実させており、出産後1年まで、期間も伸びたことから利用人数は年々増加している。④コロナ禍で里帰りが制限される中、産後間もない母子が必要なサポートを受けられるよう、妊娠届出時や、妊娠後期に送付する「すぐすぐレター」、ホームページ等で広く事業を周知するとともに、医療機関等から産婦健康診査などの際に、支援の必要な産婦へ利用を促してもらえるよう、連携を図っている。

#### Question 4 「妊娠・出産への支援」である「こんにちは赤ちゃん訪問事業」について

背景:「こんにちは赤ちゃん訪問事業」は、生後4か月までの乳児のいる全てのご家庭を訪問し、子育てに関する情報提供や、養育環境の把握などを行っている。保護者にとっては、とても心強く、心のよりどころになる事業だと受け止めているため、コロナ禍でも訪問活動を展開する必要性を感じている。

**Q1 :** コロナ禍、今まで通りの活動が難しい状況にある中、訪問事業を継続する事が、課題と認識しているが、現状は。

**A1 :** (伊東市長):

①こんにちは赤ちゃん訪問は、緊急事態宣言発令中には訪問を一時中止していたが、その期間に訪問できなかった御家庭につきましても、全て宣言解除後に訪問している。②訪問時には、感染症対策を徹底し、訪問時間を短くすることや玄関先で対応するなどの対策を講じている。③経験を積んだ訪問員が工夫を凝らして、保護者の方の困り感を聞き取り、子育てに関する情報提供を行うとともに、今後の相談先として、赤ちゃん相談ダイヤルや「妊娠・子育て相談ステーションすくすく」などを紹介している。

**Q2 :** 支援が必要なご家庭に対して、確実に支援に繋げる事が課題と考えるが、養育に関する状況や本市の支援体制は。

**A2 :** (伊東市長):

①こんにちは赤ちゃん訪問の中で、育児ストレスなどにより、子育てに関して不安や悩みを抱えている方を把握した場合には、助産師等の専門の資格を持った訪問員を御家庭に派遣している。②具体的な助言・指導を行い、不安や悩みの解消に努めるほか、地区の保健師を紹介したり、必要に応じて福祉サービスにつなぐなど、継続した支援ができる体制を整えている。③コロナ禍で、里帰りや外出を控えている方もおられ、「こんにちは赤ちゃん訪問」を喜んでくださる声も多く寄せられている。

#### Question 5 「仕事と子育ての両立」の支援である「放課後児童クラブ」について

背景:働きながら子育てをされている方が「仕事と子育ての両立」を実現するためには、放課後児童クラブの待機児童解消や施設・サービスの拡充を図ることが重要となる。

**Q1 : 利用状況について**

放課後児童クラブの入所児童数は、年々増加をしている。子ども子育て支援新制度導入後の、平成27年度以降の放課後児童クラブの利用数と、待機児童数の推移は。

**A1 :** (保健福祉局 藤原局長):

①平成27度以降の放課後児童クラブの利用児童数は、平成27年度4,283人、28年度4,504人、29年度4,836人、30年度4,966人、31年度5,191人、令和2年度5,532人、3年度5,583人。平成27年度と比較して、1,300人増加。②待機児童数は、平成27年度58人、28年度72人、29年度31人、30年度72人、31年度30人、令和2年度45人、3年度25人。

**Q2 : 整備状況及び整備計画について**

放課後児童クラブの今後の推計値は、くらしき子ども未来プラン後期計画で、令和6年度に6,698人を見込んでいるが、本市の対策は。

**A2 :** (保健福祉局 藤原局長):

①利用児童数の増加に対応するため、小学校の余裕教室の活用、次に近隣の幼稚園など公共施設の活用、さらには民間施設の借り上げを行い、そのいずれの活用も困難な場合は、新たな専用施設の整備を行うという順序で、クラブ室の確保に努める。②今後も、同様の手順でクラブ室確保に取り組み、利用児童数の増加に対応していかたい。

**Q3 : 整備方針について**

保育園や幼稚園は適正配置計画を策定し運用している。放課後児童クラブでも、適正配置計画を策定し、計画性や客観性のある施設整備を行うべきと考えるが、本市のご所見は。

**A3 :** (保健福祉局 藤原局長):

①共働き家庭も増加してきており、児童クラブを利用する児童数の割合も年々増加傾向にある。このため、先ほど申し上げた順序でクラブ室確保に努めている。②小学校に入学する児童数は、住民基本台帳の人口数を参考に、児童クラブに入所を希望する児童数の推計を行っているが、小学校区ごと、また、年度ごとに、かなり入所率にばらつきがある状況があり、前もって施設整備を行っても、過大または過小な施設整備となる可能性もある。このため、クラブ室整備にあたっては、小学校の児童数の推移を基本としつつ、児童クラブの運営事業者と密接に連携しながら、児童数の増加に柔軟に対応している。

#### Question 6 運営主体多様化の「現状」について

背景:本市の放課後児童クラブにおいては、全て運営委員会方式により事業を実施しており、運営委員会方式は、保護者や地域の代表者などが担う場合が多い。運営委員会では、入所児童数の増加や支援員待遇改善の仕組みの導入など、事務的負担は大きくなっているうえに、支援員の確保は年々厳しさを増している。更には、児童クラブ内のトラブルや事故にも対応し、運営委員会には、負担と責任が大きく生じている。そのため、倉敷市では、放課後児童クラブ運営主体多様化の試行が行われている。

\*放課後児童クラブ運営主体多様化:運営委員会の運営を社会福祉法人・NPO法人・株式会社などに担ってもらう取り組み。

**Q1 :** 課題を抱える一部の運営委員会に対して、将来も安定的にクラブ運営を行うため、本市では、放課後児童クラブ運営主体多様化の試行が本年度から開始された。その状況は。

**A1 :** (保健福祉局 藤原局長):

①試行では、7つの法人事業者により、計44クラブの運営が行われている。②試行を行っている法人事業者の選定においては、市ののみで委託先を選定するのではなく、市が一定の基準に達した法人事業者を選定したのち、移行を希望する運営委員会と市との三者でマッチングを行い、運営方針や支援員の待遇等について協議し、合意に達した場合に委託先を決定している。

**Q2 : 運営主体多様化の「今後」について**

令和5年度から、予定通り本格運用するのか。

**A2 :** (保健福祉局 藤原局長):

①運営主体多様化の検証の結果、法人事業者による児童クラブの運営は円滑に実施されていることが確認できた状況である。②今回、試行を行っている法人の本格実施を決定したのち、株式会社も含め、幅広い法人事業者を対象として公募を行い、児童福祉事業の実績などその法人の取組みをしっかりと確認し、適切な法人事業者を選定することが重要と考えている。

